

令和6年度9月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、当初予算編成後の事態の推移等に対処しつつ、人口減少下における生産性の向上と多様な労働力の確保に取り組むとともに、産業・交流を支える社会基盤の整備や気候変動等を踏まえた農林水産業・鳥獣被害対策を推進するのに要する経費等について、所要の予算措置を講ずることとした。

また、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うこととした。

二 一般会計予算の規模

(1) 令和6年度現計予算額	702,200,000 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第1号）	4,250,077 千円
(3) 令和6年度予算累計額	706,450,077 千円
(4) 令和5年度同期予算額	770,258,270 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	91.7 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金18億9,970万4千円、財産収入2億4,519万1千円及び繰入金1億7,079万1千円を計上するとともに、県債2億6,500万円を減額計上したほか、財政調整基金からの繰入金14億4,812万6千円及び普通交付税8億2,972万1千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

令和6年度9月補正予算案の主要事業

1	人口減少下における生産性の向上と多様な労働力の確保	1,267,976 千円
2	産業・交流を支える社会基盤の整備	338,209 千円
3	気候変動等を踏まえた農林水産業・鳥獣被害対策の推進	95,900 千円
4	その他	2,547,992 千円

1 人口減少下における生産性の向上と多様な労働力の確保

- 物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業 1,082,501 千円 農
(現計 1,000,000 千円 → 補正後 2,082,501 千円)

農業の生産性向上を図り、物価高騰への持続的な対応を可能とするため、事業構造の転換や経営の継続・発展に取り組む農業者等のスマート農業機械等の導入を支援する。

- 【物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業費補助】 1,082,501 千円
 県→ 農業者、農地所有適格法人、農作業受託組織等
 (補助率：1/2、上限：12,500千円)

- 新 ○ 物流の2024年問題対応業務効率化支援事業費補助 79,500 千円 経

物流の2024年問題に対応するため、物流業務の効率化に取り組む中小企業者等の設備・システムの導入等を支援する。

- 県→ 執行団体 (→ 中小企業者、協同組合等) (補助率：2/3、上限：2,000千円)

- あおもり移住支援事業 (移住支援事業分) 19,350 千円 こ
(現計 79,622 千円 → 補正後 98,972 千円)

中小企業等の人材確保を図るため、市町村と連携し、東京圏からのU I Jターンにより中小企業等に就職した者に対し移住支援を行う。

- 【移住支援事業費補助】 19,350 千円
 県→ 市町村 (→ 東京圏からの移住者) (補助率：3/4 (国1/2、県1/4))
 補助単価
 1世帯につき100万円 (単身世帯は60万円)
 こども1人につき100万円を加算

- 医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業 78,935 千円 健
(現計 48,476 千円 → 補正後 127,411 千円)

医療・福祉分野の人材確保及び子育て世帯の増加を図るため、市町村と連携し、医療・福祉職に就く子育て世帯に対し移住支援を行う。

- 【医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業費補助】 78,935 千円
 県→ 市町村 (→ 県外からの移住者)
 補助単価等
 1世帯につき100万円 (補助率：3/4)
 こども1人につき100万円を加算 (補助率：3/4)
 ひとり親世帯は100万円を加算 (補助率：10/10)

- 新 ○ 所得向上・労働力確保対策調査事業 7,690 千円 政
 外国人労働者の雇用や県民等の副業の促進を図るため、実施に当たっての課題や企業・県民のニーズ等について実態調査を行う。

2 産業・交流を支える社会基盤の整備

- 新 ○ 津軽港ふ頭用地造成事業 162,340 千円 土
 津軽港にO&M港の機能を備えるため、ふ頭用地造成に係る設計等を行う。
 ※O&M港：オペレーション・アンド・メンテナンス港（洋上風力発電所の運転及び保守に関するサポートの拠点となる港）

- 新 ○ 奥入瀬溪流利活用検討事業 171,592 千円 土
 国道103号奥入瀬（青楓山）バイパス完成後に通年で交通が規制される奥入瀬溪流区間において、来訪者の満足度向上に向けたオーバーツーリズム対策を講じるとともに、運転手不足に対応した新たな代替交通手段を検討するための自動運転実証を行う。

- 青森空港業務体制強化事業 4,277 千円 土
 （現計 39,153 千円 → 補正後 43,430 千円）
 青森・台北線の再開に当たり、青森空港における保安検査等の業務体制を強化する。
 【青森空港業務体制臨時強化事業費補助】 4,277 千円
 県→ 保安検査会社（補助率：10/10）

3 気候変動等を踏まえた農林水産業・鳥獣被害対策の推進

- 新 ○ りんご結実確保緊急対策事業 10,950 千円 農
 高品質なりんごの安定生産に必要な結実確保のため、受粉しやすい環境の整備や気候変動に備えた人工授粉体制の強化等を図るとともに、地域で行うマメコバチの増殖に向けた取組を支援する。

- 【マメコバチ増殖特別支援事業費補助】 5,760 千円
 県→ 生産者組織等（補助率：1/2、上限：160千円）

- 果樹放任園発生防止等対策事業費補助 6,000 千円 農
 （現計 5,670 千円 → 補正後 11,670 千円）
 県→ 市町村（補助率：1/2）

- 松くい虫・ナラ枯れ被害対策関連事業 67,000 千円 農
 （現計 145,521 千円 → 補正後 212,521 千円）
 ○ 松くい虫被害緊急対策事業 37,000 千円
 ○ ナラ枯れ被害緊急対策事業 30,000 千円

- 新 ○ ツキノワグマ特定計画検討事業 3,150 千円 環
 本県におけるツキノワグマの適正な保護・管理対策を推進するため、特定鳥獣保護管理計画の策定に向けた科学委員会の開催や、捕獲・出没情報の分析を行う。

- 新 ○ クマ対策用資機材整備事業 8,800 千円 警
 クマの出没に対応する警察官の安全を確保し、受傷被害を防止するための資機材を整備する。

4 その他

<主なもの>

○ 一般公共事業	935,546 千円	
	(現計 60,863,978 千円 → 補正後 61,799,524 千円)	
○ 農林水産部	506,287 千円	農 土
○ 県土整備部	429,259 千円	
○ 国直轄事業負担金	△61,015 千円	
	(現計 4,596,856 千円 → 補正後 4,535,841 千円)	
○ 県土整備部	△61,015 千円	土
○ 災害復旧事業	133,037 千円	
	(現計 6,049,616 千円 → 補正後 6,182,653 千円)	
○ 農林水産部	133,037 千円	農
○ 新型コロナウイルス感染症対策関係国庫返還金	1,448,126 千円	健 こ
新 ○ 全国知事会議開催事業	1,777 千円	政
開催期日：令和7年7月22日～24日	(債務負担行為設定額 13,719 千円)	
新 ○ 地域脱炭素推進対策事業	5,235 千円	環
県内市町村における地域脱炭素に向けた取組を推進するため、市町村職員向けのセミナーや県民フォーラムを開催するとともに、市町村による計画策定等に対する伴走型支援を行う。		
新 ○ 公費負担医療制度関係手続電子化システム改修事業費補助	28,200 千円	健
指定難病及び小児慢性特定疾病医療費助成並びに精神通院医療費助成において、医療機関等がマイナンバーカードを受給者証として利用するためのシステム改修を支援する。		
(県→ 病院、診療所及び薬局 (補助率：定額 (国10/10)))		
新 ○ 勤務環境改善医師派遣推進事業費補助	75,000 千円	健
長時間労働医師が所属する特定労務管理対象機関への医師派遣体制を確保するため、医師派遣を行う弘前大学医学部附属病院に対し逸失利益相当額を助成する。		
(県→ 弘前大学医学部附属病院 (補助率：定額))		
新 ○ 衛生研究所機能強化事業	20,167 千円	健
新興感染症まん延時等における検査体制を強化するため、衛生研究所の理化学部を本庁舎に集約するのに必要な機器移設等を行う。		
○ 老人福祉施設等整備費補助	46,056 千円	健
	(現計 568,890 千円 → 補正後 614,946 千円)	
(県→ 社会福祉法人 (補助率：定額))		

- 新 ○ 介護サービス事業所等サービス提供体制確保事業費補助 117,716 千円 健
 令和5年度において、新型コロナウイルス感染症発生時の介護サービス提供体制を確保するの
 に要した費用を助成する。
 (県→ 介護施設等 (補助率: 定額 (国2/3、県1/3)))
- 国際バカロレア認定支援事業 2,758 千円 教
 (現計 2,885 千円 → 補正後 5,643 千円)
 世界的に通用する論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力等を身に付けることが
 できる国際バカロレア教育を青森南高校に導入するための準備を行う。
- 新 ○ 共同処置室設置・HCU移設事業 <病院事業会計> 52,500 千円 病
 県立中央病院の医療提供体制の効率化を図るため、共同処置室の設置及び高度治療室 (H
 CU) の移設を行う。
- 新 ○ 新興感染症対応力強化事業 <病院事業会計> 17,291 千円 病
 新興感染症発生時等における医療提供体制を強化するため、県立中央病院にPCR検査装
 置及び簡易陰圧装置を整備する。

【凡例】

部局名は以下のとおり略称表記しています。

総合政策部	→	政	農林水産部	→	農
こども家庭部	→	こ	県土整備部	→	土
環境エネルギー部	→	環	病院局	→	病
健康医療福祉部	→	健	教育庁	→	教
経済産業部	→	経	警察本部	→	警